

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/

株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

注意事項

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績およびその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保證するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。



株主通信

第45期 第2四半期のご報告

2017年4月1日 - 2017年9月30日



株主様アンケート結果のご報告

6月発行の株主通信(第44期 事業のご報告)で行いましたアンケート結果を一部ご報告します。お忙しいところアンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました。頂いたご意見・ご要望を社内共有し、今後の当社経営やIR活動に活かしてまいります。



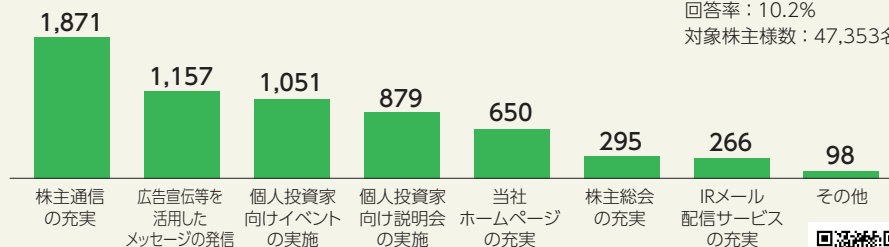
表紙は当社製品があらゆるシーンで使われていることを表現しています。掲載している製品は、風力発電機用モータ、電力変換システム、海上クレーン用モータ、そして船舶用モータです。

Nidecロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。All for dreamsロゴは、日本電産㈱の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

このパンフレットの印刷には、環境に配慮した植物油を使用した印刷インキを使用しています。

今後充実を望まれる株主・投資家様向け活動について(複数回答)

回答数：4,843通
 回答率：10.2%
 対象株主様数：47,353名



株主様アンケートの全ての結果は弊社ウェブサイトにて公開しております。
http://www.nidec.com/~media/nidec-com/ir/library/buisness_reports/pdf/FY16Q4survey.pdf



CONTENTS

トップメッセージ	01
特集	03
FOCUS	05
製品・技術紹介	07
NEWS@Nidec	08
CSR活動	09
2017年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト	10
事業概要	11
主な連結財務指標	13
株式・社債情報、会社概要	14

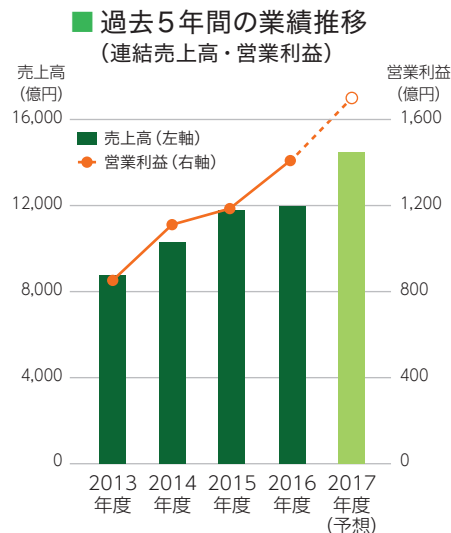


2017年度上半期は売上、利益の全項目で過去最高を更新!

2017年度上半期の業績は、売上高・営業利益・税引前利益・当期利益の全項目において過去最高を更新しました。

中期戦略目標「Vision 2020」は2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率 (ROE) 18%以上を目指すものです。重点2事業の車載事業並びに家電・商業・産業用事業では、それぞれ売上高6千億円の達成が視野に入り、今後は本格的な利益貢献の段階を迎えます。車載事業では、主力となる電動パワステ用モータや先進運転支援システム用センサーなどが牽引役となり業容を益々拡大しています。また家電・商業・産業用事業では、昨年度買収したエマソン社欧州事業の本格的な業績貢献が始まります。

2017年度 (通期) の業績は、売上高を1兆4,500億円、営業利益を1,700億円、税引前利益を1,630億円、当期利益を1,280億円といずれも過去最高となる水準を見込んでおり、下半期も全力で取り組んでいきます。



日本電産流、M&Aの極意

当社はこれまで国内外50社以上のM&Aを成功させてきました。当社が大切にしている3つの点についてお話しします。まず、適正価格で買収することです。買いたい会社の価格が高い時は、下がるまで粘り強く、じっと待ちます。慌てて買わないことが大切です。次に、買収後のマネジメントに注力することです。買収してからが本当の勝負だと考えています。

当社の経営理念に共感し、更なる経営ノウハウを身に付けてもらってこそ大きな飛躍が期待できると考えるからです。最後は、相乗効果のある案件を選ぶことです。つまり、1足す1が2以上になる案件を狙うことが大切です。買収先が持つ技術や顧客を、当社既存のものと一緒にビジネスを一層拡大できるという視点です。

当社は事業ポートフォリオ転換を実行中です。今後も自律成長とM&Aの両輪でこの変革期を乗り越えていきます。



トップ自らが買収企業に出向き、経営理念やノウハウを伝授

働き方改革を成功させ
真のグローバル企業の
仲間入りを果たします



代表取締役会長兼社長 (最高経営責任者) 永年重信



平田智子 人事部長兼女性活躍推進室長

— 特集 —

女性活躍推進室

(Diversity Promotion Office)

「日本一女性が働きやすかつ業績の良い会社を目指す」という方針のもと2017年4月に女性活躍推進室が発足。今回は平田室長にお話を聞いてみました。

Q 組織の構成とミッションについて教えてください。

A 女性活躍推進室は女性4名、男性1名の計5名体制で活動をスタートしました。全社挙げての「働き方改革」と連動し、生産性の向上を支援する制度補完と、社員のキャリア形成に寄与する仕組みの策定及びその運用を推進するのが我々のミッションです。仕事とプライベートの単なる量的比率に重きを置いた従来の「ワークライフバランス」ではなく、両者の充実を自立的に志向する「ワークライフマネジメント※」という発想を大切にしています。

※ワークライフマネジメント… 仕事に加えて家庭や地域社会を大切にし、自己啓発や心身の健康のために余暇を楽しむなど「仕事」と「プライベート」の充実を積極的にマネジメントできる人材を育成すること。

Q 目標の設定は何ですか？

A 先程述べたミッションを今後着実にこなし、2020年度に女性の管理職比率8%の達成を

目指します※。課題明確化のため社内の意識調査を行った結果、男女ともに管理職昇格に対してやや消極傾向である点が見えてきました。特に女性社員からは昇格を躊躇する理由の一つに、仕事と育児・介護の両立への不安といった意見が寄せられました。こうした社員の声に真摯に向き合うところから活動をスタートしました。

※2016年度末時点の女性管理職比率は2.8%（日本電産本体）。

Q 具体的にどのような手を打っていますか？

A 「在宅勤務」・「時差勤務」・「時間単位年休」の3つの制度を導入しました。子育て世代の女性を中心に男女を問わず多くの社員がこれらの新制度を有効に活用しています。業務の効率化、延いては生産性向上の実現に社員が正面から向き合う一つのきっかけを新制度の導入がもたらし、想像以上の手応えを感じています。

Q なるほど。制度の導入とその運用が着実に動き出したということですね。

A はい。一方、今後更に重要となる点はこの活動を社員一人ひとりの意識改革に繋げていくことです。特に管理職が率先して意識改革に取り組み、制度の定着や部下の昇格意欲の促進を図る必要があります。先日、「我が国の女性活躍の取り組みと企業における実践」といった題目で野田聖子総務大臣にご来社頂き、直接お話を伺う貴重な機会を得ました。参加した社員からは「女性活躍社会の実現に向けて一企業人としてしっかり貢献したい」、「迫力あるご説明に勇気づけられた。今後一層、奮起したい」といった力強い感想が続々と寄せられました。また、シンクロナイズドスイミング日本代表の井村雅代ヘッドコーチをお招きし「人材の育成」をテーマとした社内講演会も実施しました。同コーチのエネルギッシュな語りから「オリンピックという世界を舞台にした戦いの厳しさ、また夢の大きさも同時に知ることができ、仕事へのモチベーションが高まった」という感想がありました。永守会長が常日頃より社員に説くグローバルな視点を体感する貴重な学びとなりました。



野田聖子総務大臣による講演会の様子



女性活躍推進室のメンバー

Q 最後に今後の抱負を。

A 当社の女性社員の人員構成ですが「管理職にもう一歩で手が届く層（課長代理）」の人数がここ数年で倍ほどにまで増え、経験豊富な中堅クラスの女性社員が厚い基盤を形成しています。理由の一つが出産・育児休業からの復帰率の高さです。産休前面談に加えて、休業中には上司と業務に関する情報交換、復帰前には再び面談実施と、職場復帰への支援制度が整備されているので出産・育児休業を経てほとんどの女性社員が職場に復帰します。こういった取り組みの結果が社外から評価されたこともあり、本年9月、女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし（二つ星）※」を取得することができました。女性の更なる管理職登用を促進するに留まらず、次世代の上部経営層を担う女性人材を生み出す施策をもっと充実させていきます。

※えるぼし… 女性活躍推進に関する取り組み・行動計画に基づき、実施状況が優良な企業に対し厚生労働大臣より認定を受けるもの。（女性活躍を進める会社の目指すべき指標の一つとなっている。）



「えるぼし」認定マーク（二つ星）



女性役員に フォーカス!

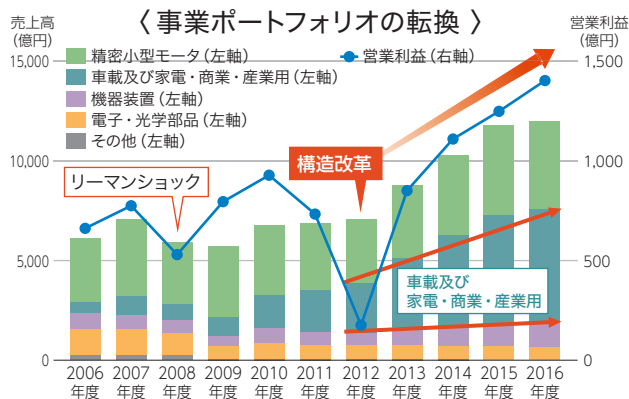
当社は、経営に対する監督機能を強化し経営の透明性・客観性をより高めるため社外取締役制度を導入しています。今回は石田法子社外取締役に当社の経営全般について聞いてみました。

石田法子 社外取締役

1976年 弁護士登録
1981年 石田法律事務所(現ライオン橋法律事務所) 所長(現任)
2012年 日本電産社外取締役(現任)
2014年 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長

Q 着任当時の日本電産の印象はどうでしたか?

2012年度に社外取締役に就いてはや6年目を迎えています。この間、日本電産は劇的な変化を遂げました。従来の精密小型モータを中心とする事業体制から、車載及び家電・商業・産業用を新たな中心とする事業ポートフォリオへの大転換です。着任早々、「構造改革」による創業来の激変に襲われました。ピリピリとした緊張感に包まれるとともに、「絶対にV字回復するぞ!」といった強い意志も感じられました。



Q

2012年度といえば、主力だったハードディスクドライブ用モータ事業がパソコン需要減退で業績が一気に落ち込んだ年ですね。当時の取締役会の様子は?

創業経営者である永守会長の強力かつ首尾一貫した

采配が強烈な印象として残っています。モータの生産能力と在庫水準の適正化など凄まじいスピード感で構造改革の指揮を執っておられました。創業経営者だからこそその迅速な意思決定と経営陣の実行力に正直なところ圧倒されましたね。

Q

一方、そういった危機を乗り越えて今や当社も売上高1兆円超のグローバル企業へと脱皮しつつあります。今後も持続的な成長を続けていくための課題は?

人材の育成、特に当社においても取り組みが加速する女性の活躍推進は待ったなしの課題です。解決への鍵は二つあると私は考えています。一つは、やる気と能力のある女性を支援する制度や基盤の更なる充実。もう一つは、女性社員の出世や地位向上への意欲面を後押しする空気の醸成です。前者は全体の仕組みの問題であり言うまでもありませんが、後者はやや見落とされがちな点かもしれません。女性社員一人ひとりの意識変革に繋がる本質的な問題です。

Q

なるほど。意識変革の点について、もう少しお聞かせください。

私自身の例でお話ししましょう。私の本業は弁護士ですが、2014年に女性として初めて大阪弁護士会の会長に就任しました。就任以前は本当のところ身に余るポストだと感じていました。しかし、いざ就任するとなった際に挑戦への意欲が芽生えたのは、数年前から「次はあなたが頑張る番だよ」などといった周囲からの後押しがあったからだと思ひ出します。当社における女性の

管理職登用も同じかもしれません。将来の女性管理職候補生、つまり今はまだ管理職でない一般女性社員に対しても、将来指導者になる可能性が当然ある、という空気を早いうちから現場レベルで



インタビューの様子

醸成し、女性活躍をじっくりと後押ししていくことが大切です。初めて自転車に乗る際、後ろから軽く押してあげると後は自力で運転しだすでしょう。重要ポストへの就任に尻込みしそうな女性も、さりげない後押しの結果、徐々に気持ちの切り替えが進むのではないのでしょうか。

Q

最後に社外取締役として、現在の当社への見方と今後の抱負をお聞かせください。

永守会長は強いリーダーシップと共に、非常に柔軟な考え方をお持ちの方です。他者の意見を真剣に聞き遂げ、良いと納得すれば即座に取り入れる。当社の経営陣は、今何が最適で、また5年、10年後には何が最適なのかを組織的に判断し、事業を推進し実行します。そんな中私自身も「社外・独立」という立場から、社内だけでは見過ごされがちな視点や気付きをどんどん提供し、日本電産の更なる成長発展に引き続き貢献したいと考えています。

振動キャンセル機能「TiltAC」

衝撃や振動が加わる環境下で搭載したデバイスの姿勢を静止させるTiltAC*と呼ぶメカニズムを開発!

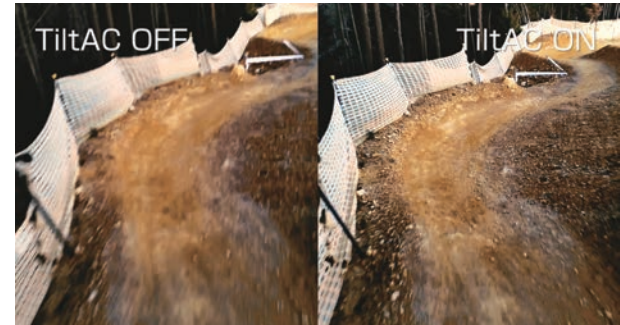
*TiltAC … Tilt Actuator Control、傾き駆動制御



Tiltac

TiltACをカメラに搭載

TiltACを小型カメラに搭載した場合、本体の揺れや動きによる影響を大幅に低減した動画や静止画の撮影を可能とする、ブレ補正カメラを実現することができます。



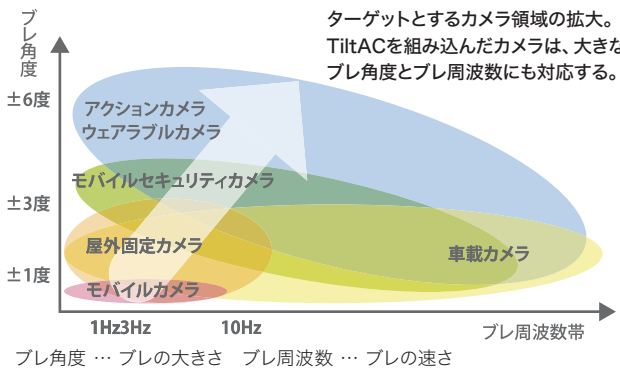
TiltACの振動キャンセル機能をONにした場合とOFFにした場合を比較 (山道を駆け下りるマウンテンバイクからの視界を撮影)

最大の特長

一般的なブレ補正だと±1度程度の範囲に補正が限られます。一方、TiltACでは±6度という大きなブレ角度に対しても画質を損なうことなくブレ補正された映像を撮影することができます。このブレ補正には当社が培ってきた精密サーボ技術など、技術の粋が結集されています。

活躍領域

有効な用途としては例えばスポーツなどに使われるアクションカメラがあります。その他ドローンやロボットに搭載されるカメラ、警備員やプラントの保守作業員が装着するウェアラブルカメラなど、多様な業務用途にもニーズが広がっていくと考えられます。



TiltAC搭載カメラを装着したライダーが山道をマウンテンバイクで駆け降りる様子

NEWS 01 フランクフルト国際モーターショー 2017に出展!



当社展示ブースの様子

2017年9月、ドイツ・フランクフルト市で開催された世界最大級の自動車見本市であるフランクフルト国際モーターショーへ出展しました。ブースでは、注目の新開発トラクションモータシステムや、単眼カメラとミリ波レーダを一体化した世界最小の新型センサーフュージョン、そしてモータと電子制御ユニットを一体化した完全統合型の電動パワーステアリングパワーパックなど当社の最新製品ラインナップを初公開しました。

自動車の電動化や自動運転の技術を巡って、世界の自動車メーカーのみならず多くの部品メーカーが熾烈な競争を繰り広げています。自動車の安全性・快適性・制御性の向上などに貢献するため、これからも新製品開発の先頭集団を走ります。



EV及びPHEV向けトラクションモータシステム

NEWS 02 ベトナムのフック首相が日本電産に来社!



当社の最新自動化設備について説明する永守会長(中央)と、ベトナムのフック首相(左)

2017年6月8日、ベトナム社会主義共和国のグエン・スアン・フック首相が日本電産を訪問し、京都市の本社、及び最先端の工場自動化技術が導入されている当社グループ会社を視察されました。また同日、当社はベトナムへの第2次投資として今後数年間で、同国の北部ハノイ地区ホアラク・ハイテクパークへ約5億米ドルの投資を行うと発表しました。

当社は1997年から南部のホーチミン市を中心にベトナムに進出しています。現在、グループ企業10社が展開し、約2万人の従業員を雇用しています。



日本研修中のベトナム人エンジニアと一緒に記念撮影



当社より参加したボランティアスタッフ



ごみを減らして日本三大祭を美しく

祇園祭 ごみゼロ大作戦参加!

2017年7月15日、京都市の祇園祭会場において日本電産社員の有志が「祇園祭ごみゼロ大作戦」にボランティアとして参加しました。この取り組みでは祇園祭で発生するごみの量を削減するため屋台へのリユース食器の導入、更には使用後のリユース食器や一般ごみの回収を行っています。

道を行き交う来場者の方々に、「燃やすごみ」「かん」「ペットボトル」を分別し、それぞれ専用のごみ回収箱に入れて頂くよう呼びかけました。また回収作業だけでなく、周辺に落ちているごみを拾い集めるなど、積極的に活動を行いました。

「祇園祭ごみゼロ大作戦」への参加を通じ、ささやかながら社会に貢献できたことに加えて、社員にとっては更なる社会貢献への意欲に繋がる貴重な機会となりました。今後も地域社会との対話を行い、そこから見出される地域社会の将来を見据えたCSR活動に取り組みます。

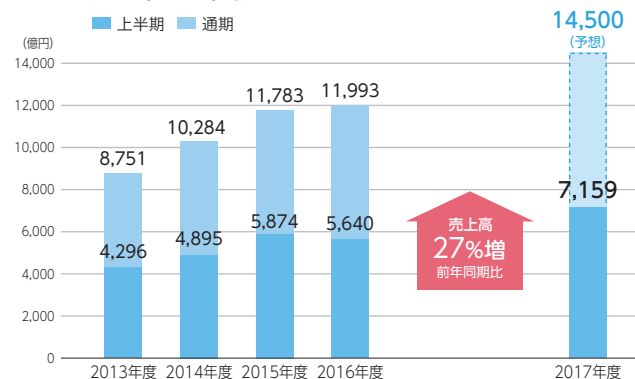
参加者の声

伝統ある祇園祭を陰ながらサポートできたことが嬉しかったです。また、初のボランティア体験ができただけでなく、団体参加したことで多くの人達と交流ができて知見が広がりました。



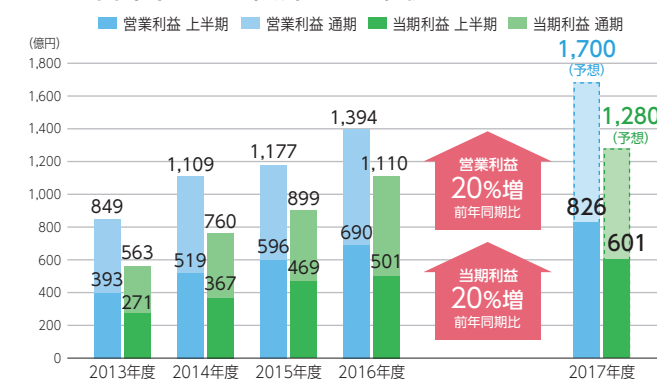
CSR推進室
泉 汐里

売上高の推移



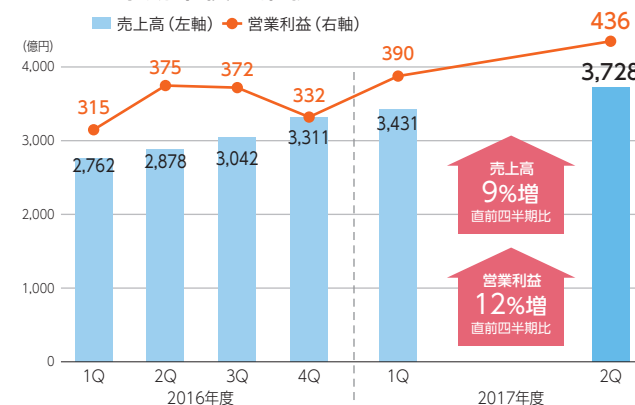
2017年度上半期の売上高は前年同期比27%増収の7,159億円となり、上半期の過去最高を更新しました。前年同期比47%増収となった「車載及び家電・商業・産業用」が主な牽引役となり、全製品グループで増収となりました。

営業利益と当期利益の推移



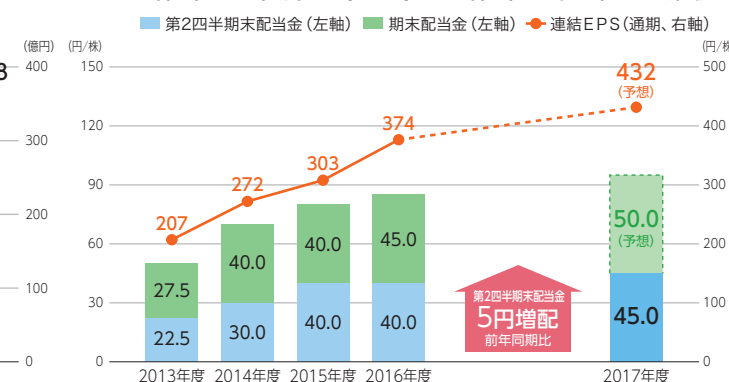
2017年度上半期の営業利益は前年同期比20%増益の826億円、当期利益も同20%増益の601億円となり、それぞれ上半期の過去最高を更新しました。営業利益の主な増益要因は「車載及び家電・商業・産業用」が同38%増益となったことです。

四半期業績の推移



2017年度第2四半期の売上高は直前四半期比9%増収の3,728億円、営業利益は同12%増益の436億円となり、それぞれ四半期ベースでの過去最高を更新しました。

1株当たり当期利益(EPS)※と1株当たり配当金※の推移

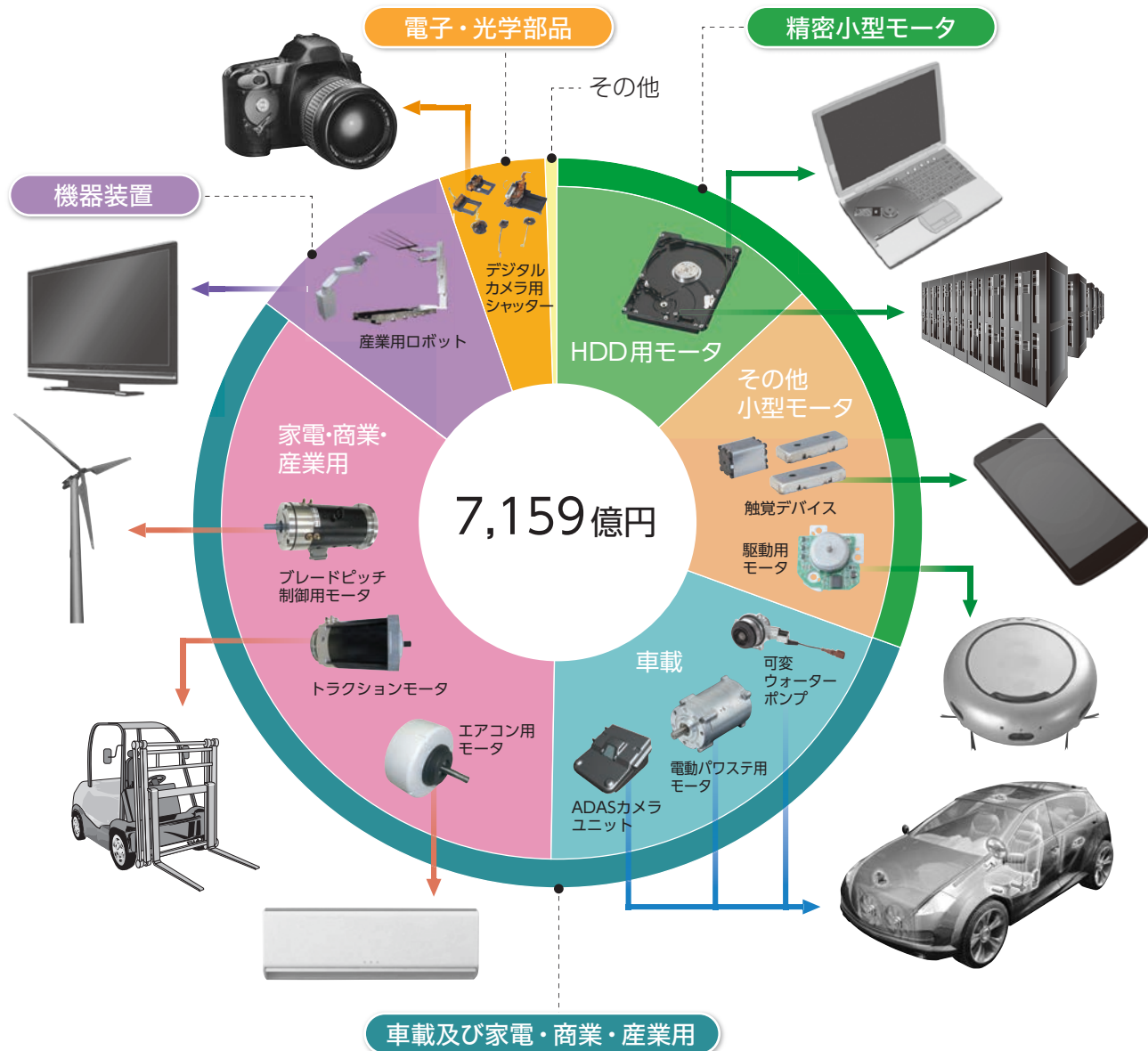


2017年度上半期のEPSは前年同期比20%増の203円となりました。上半期末(中間)配当金は前年同期比5円増配の45円、期末も同5円増配の50円を予定しています。

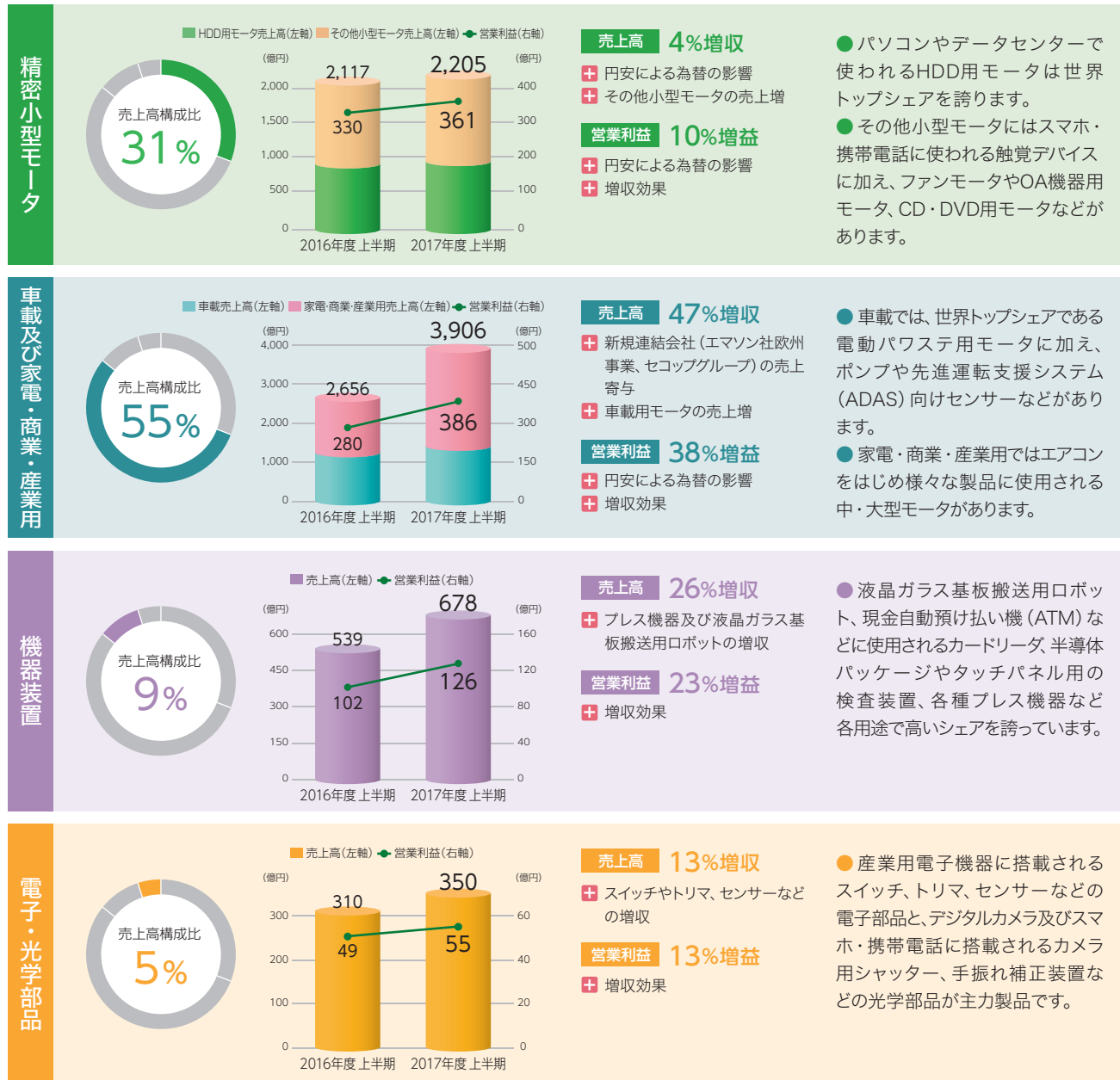
※2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2013年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期利益」及び「1株当たり配当金」を算定しております。



事業概要 <製品別売上高構成－2017年度 第2四半期(上半期)>



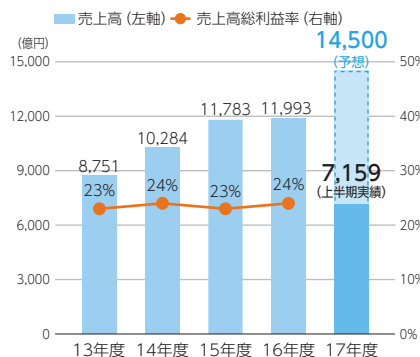
<製品グループ別業績>



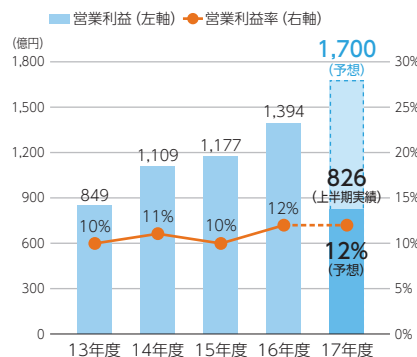


主な連結財務指標

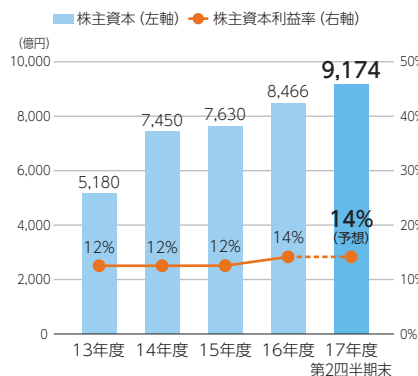
売上高と売上高総利益率



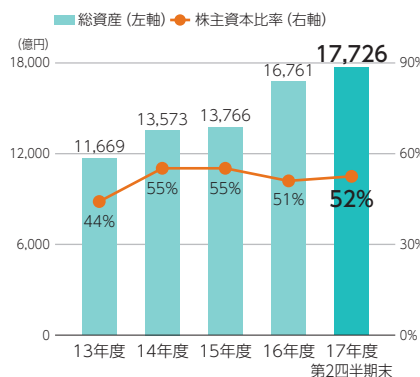
営業利益と営業利益率



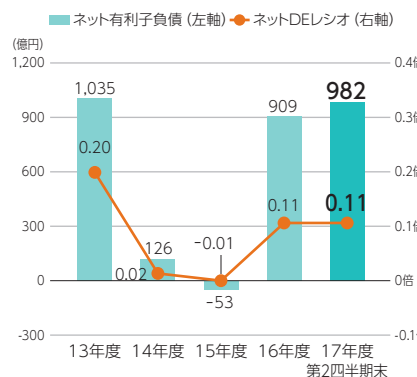
株主資本と株主資本利益率(ROE)



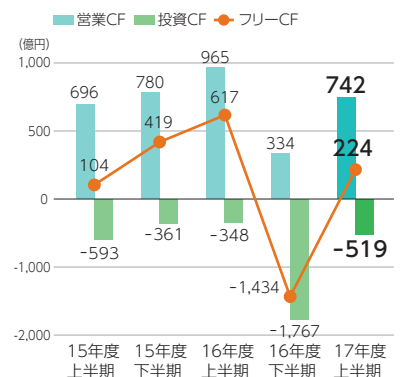
総資産と株主資本比率



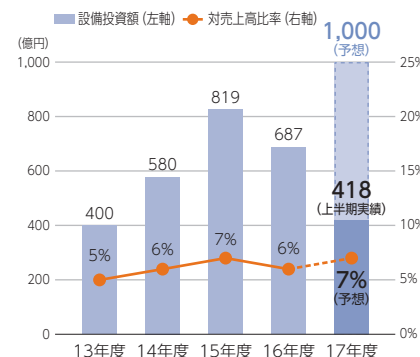
ネット有利子負債とネットDEレシオ



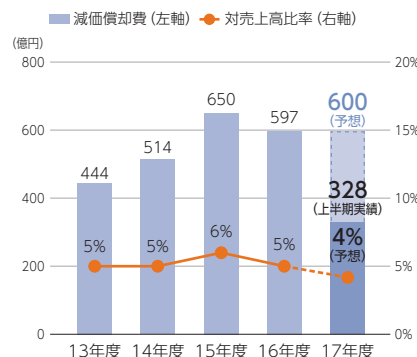
フリー・キャッシュ・フロー



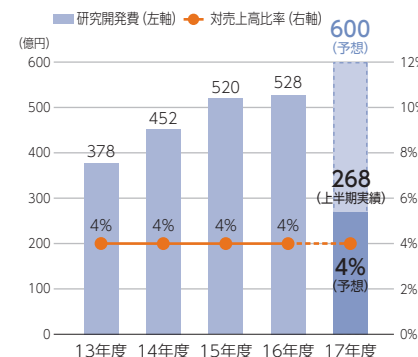
設備投資額



減価償却費



研究開発費



株式・社債情報 2017年9月30日現在

株式の状況

発行済株式総数 298,142,234 株 第2四半期末株主数 43,489名

大株主の状況

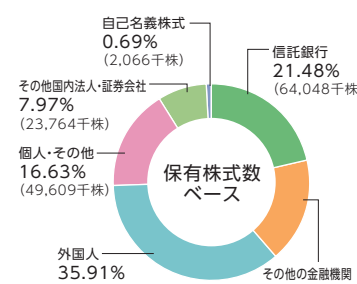
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
永守 重信	24,736	8.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,586	5.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,710	4.93%
株式会社京都銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	12,399	4.15%
株式会社エスエヌ興産	11,122	3.73%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	9,757	3.27%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,425	2.49%
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	6,579	2.20%
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	6,402	2.14%
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,957	1.99%

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

社債の状況

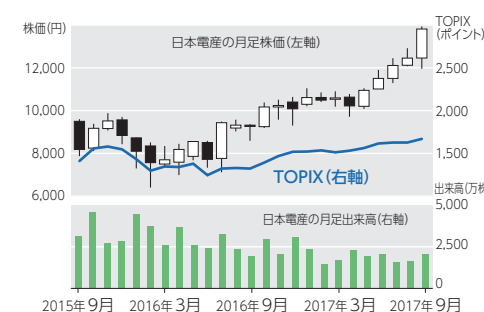
銘柄	発行日	額面総額(億円)	利率	未償還残高(億円)	償還期限
第2回無担保社債	2012年 11月13日	150	年0.595%	150	2019年 9月20日
第3回無担保社債	2012年 11月13日	200	年0.956%	200	2022年 9月20日
第5回無担保社債	2016年 11月25日	500	年0.001%	500	2019年 11月25日
第6回無担保社債	2017年 5月26日	500	年0.001%	500	2020年 5月26日
第7回無担保社債	2017年 8月30日	650	年0.114%	650	2022年 8月30日

株式保有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株価・出来高の推移



会社概要 2017年9月30日現在

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 上場証券取引所 東京
 証券コード 6594
 資本金 877億84百万円
 従業員数 連結 110,881名
 URL http://www.nidec.com/ja-JP/

役員 2017年11月1日現在

代表取締役会長兼社長 永守 重信
 代表取締役副会長執行役員 小部 博志
 代表取締役副会長執行役員 片山 幹雄
 取締役副社長執行役員 佐藤 明
 取締役副社長執行役員 宮部 俊彦
 取締役副社長執行役員 吉本 浩之
 取締役副社長執行役員 大西 徹夫
 取締役(社外) 井戸 清人
 取締役(社外) 石田 法子
 常勤監査役(社外) 田邊 隆一
 常勤監査役 成宮 治
 常勤監査役 村上 和也
 監査役(社外) 長友 英資
 監査役(社外) 渡邊 純子
 専務執行役員 渡邊 剛
 専務執行役員 早船 一弥
 専務執行役員 福永 泰
 専務執行役員 大谷 俊明
 専務執行役員 吉松 加雄
 専務執行役員 福塚 政廣
 専務執行役員 田村 誠一
 常務執行役員 丹保 邦康
 常務執行役員 北尾 宜久
 常務執行役員 石井 健明
 常務執行役員 菱田 正博
 常務執行役員 山口 哲男
 執行役員 宮地 康弘
 執行役員 甲斐 照幸
 執行役員 西村 秀樹
 執行役員 岡崎 正明
 執行役員 安井 琢人
 執行役員 藤田 啓之
 執行役員 荒木 隆光
 執行役員 八木 教雄
 執行役員 服部 誠一
 執行役員 松橋 英寿
 執行役員 大川内 裕仁
 執行役員 藤井 拓二
 執行役員 中島 豊平
 執行役員 毛利 雅之
 執行役員 川口 登史
 執行役員 安永 耕一郎
 執行役員 三重野 敏幸